

1999 年度 経済学特講 : 期末試験

1999 年 7 月 14 日(水)実施

< 解答・採点基準 >

[第1問]

「公共財」、「外部性」、「自然独占」
「情報の非対称性」、「所得分配の不公平性」、「景気変動」
(言及が必要な項目)

公共財: 消費における非競合性、消費の排除不能性

外部性: 外部経済、外部不経済

自然独占: 固定費用、平均費用逓減

情報の非対称性: 保険市場の逆選択

所得分配の不公平性: 社会保障、累進税

景気変動: 景気安定化、インフレ防止

[第2問]

市場で決まる学生数 = 100 人

私的便益 = 費用 (授業料) より

学生数 = 1 億円 / 授業料

社会的に望ましい学生数 = 125 人

私的便益 + 外部効果 = 費用 (授業料) より

学生数 = 1 億円 / (授業料 - 外部効果)

1. 補助金

民間の教育サービス提供企業に学生一人あたり 20 万円の補助金を出し、個人の支払う授業料が 80 万円になるように調整する。

2. 公営化 (国営化)

教育サービスを公営化し、授業料を 80 万円に設定する。不足する 20 万円は税金で補填することになる。いずれのケースも、外部効果の正確な価値を評価することに困難が伴う。授業料を安くしすぎると、学生数が望ましい水準を超過してしまい、教育の質が低下する。また、公営化した場合には、教育サービスの供給が官僚的になり、非効率化する懸念がある。

[第3問]

総費用 $16.4 (= 10 + 0.1 \times 8^2)$ 固定費用 10

可変費用 6.4 (= 総費用 - 固定費用)

平均費用 2.05 (= 総費用 / 生産額)

限界費用 1.6 (費用関数の接線で表される傾き。 $C' = 0.2 \times Q$)

総費用 24.4、固定 10、可変 14.4、平均 2.03、限界 2.4

では生じる (平均費用が逓減しているから)。では生じない (平均費用が逓減していないから)。

生産額が 0 から 10 の間で自然独占が発生する。生産額が 10 のとき、平均費用 = 限界費用 = 2 となり、これより左側では平均費用逓減、右側では平均費用逓増となる。

[第4問]

25%、消費税率×消費 3,500 万円 = 税収 875 万円

したがって、消費税率 = 875 万円 / 3500 万円 = 1 / 4 = 0.25

1. 労働所得税がなくなり、税引き後労働所得が増えることにより、2 つの異なる影響がある。1 つは働くのが得になるので、労働供給を増加させる効果（価格効果）もう 1 つは前ほど働かなくても、以前と同じ所得が得られるので、労働供給を減らす効果（所得効果）である。

2. 消費税の負担は消費を減らす。

3. 消費が減るため、貯蓄が増える。

公平：所得税に比べて消費税は逆進的である。

中立：労働所得税に比べて労働供給への影響が少ないが、消費と貯蓄の選択には一定の影響を及ぼす。

簡素：単一の税率で済むという点では消費税の方が優れている。しかし、被雇用者の場合には、源泉徴収ができるので、労働所得税にも優位性がある。

[第5問]

内国債は国の債務であると同時に、国民の資産であるから、国全体としては負担にならないが、外国債は外国人の資産となり、自国民の資産にはならないから、国全体としても債務である。

（言及が必要な項目）

・ラーナーの議論：将来世代に負担を転嫁しない。

・世代の交代があると、公債発行時に生存している世代から、公債償還時に生存している世代へ負担が転嫁される。

・中立命題：遺産の存在により世代間移転が相殺される可能性がある。

遺産による相殺が完全に働かず、公債の負担が将来世代に転嫁されたとすると、公債発行により得た資金の使途は将来世代にも恩恵を与えるようなものが望ましい。建設国債により社会資本整備が行われれば、社会資本の恩恵の一部は将来世代にも及ぶので公債償還の負担が一部相殺される。しかし、赤字国債の場合には、将来世代に残るものは何もないから、現在世代のツケだけを将来世代に支払わせることになる。